生活福祉委員会記録

○開催日時

令和元年6月28日 午前10時～午後2時2分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（8人）

委員長	中島由美子	委員	永山伸一
副委員長	森満晃	委員	新原春二
委員	福田俊一郎	委員	福元光一
委員	川畑善照	委員	成川幸太郎

○その他の議員

議員	井上勝博	議員	落口久光
議員	帯田裕達	議員	松澤力

○説明のための出席者

市民福祉部長	上大迫修	税務課長	道場益男
市民課長	西田光寛	収納課長	山口隆雄
環境課長	上口敬子		
川内クリーンセンター所長	原暢幸	消防局長	新盛和久
市民健康課長	檜垣淳子	警防課長	小倉要一
主幹兼甌島医療グループ長	鞘脇香	消防総務課長	田中清総
保険年金課長	山元茂	予防課長	石原浩之
障害・社会福祉課長	南輝雄	通信指令課長	坂口勝彦
高齢・介護福祉課長	遠矢一星		
保護課長	松尾和俊	水道局長	新屋義文
子育て支援課長	知識伸一	水道管理課長	草留隆志
育成支援グループ長	下満道行	水道工務課長	四元新一
		下水道課長	今村淳一

○事務局職員

事務局長	田上正洋	課長代理	久米道秋
議事調査課長	堀ノ内孝	管理調査グループ員	堀之内孝充

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第57号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について 議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	消 防 総 務 課 警 防 課 予 防 課 通 信 指 令 課
議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第65号 令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (所管事務調査)	水 道 管 理 課 水 道 工 務 課
議案第58号 薩摩川内市公共下水道宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託に関する基本協定の変更について 議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第66号 令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (所管事務調査)	下 水 道 課
議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	環 境 課 川内クリーンセンター
議案第55号 薩摩川内市診療所条例を廃止する条例の制定について 議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第67号 令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (所管事務調査)	市 民 課 市 民 健 康 課
陳情第1号 後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情 (所管事務調査)	保 険 年 金 課 (税 務 課) (収 納 課)
議案第56号 薩摩川内市災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	障 害 ・ 社 会 福 祉 課
議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 議案第68号 令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (所管事務調査)	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課
議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	保 護 課
議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	子 育 て 支 援 課

△開 会

○委員長（中島由美子）ただいまから、生活福祉委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議ありませんので、お手元に配付してあります審査日程により審査を進めます。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在のところ、傍聴の申し出はありませんが、会議の途中で傍聴の申し出がある場合は、委員長において随時許可いたします。

△消防局の審査

○委員長（中島由美子）それでは、消防局の審査に入ります。

△議案第57号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（中島由美子）まず、議案第57号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○予防課長（石原浩之）それでは、議案第57号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

議案つづり、その2、57-1ページから2ページ目に記載がございますが、生活福祉委員会の資料を使って御説明いたしますので、資料の1ページをお開きいただきたいと思います。

(1)の改正の目的につきましては、消防局長のほうで本会議の中で提案理由を述べておりますので省略いたしまして、改正内容のほうから御説明いたします。

まず、資料の中段、(2)改正内容になりますが、まずアでございますが、省令の改正に伴い、宿泊施設等の用途部分が300平米未満の施設において、設置することができる特定小規模施設用自動火災報知設備を取りつけることによりまして、住宅用防災警報器の設置が免除できることとなったことから、条例におきましても同様に、設置を免除できる規定を追加するものでございます。

次に、イでございますが、その他、所要の整備を行うものでございますが、詳細につきましては、2ページ目の(3)新旧対象条表のほうで説明させていただきますので、2ページをお開きいただきたいと思います。

まず、火災予防条例の第22条の避雷設備についてでございますが、これは不正競争防止法等の一部を改正する法律におきまして、「工業標準化法」が「産業標準化法」に、「日本工業規格」が「日本産業規格」に改められたことに伴い、関係条文の文言の整理と根拠法の定義など規定を明確にするために所要の整備を図ったものでございます。

次に、第38条の5、住宅用防災警報器等の設置の免除についてでございますが、第1項第1号のスプリンクラー設備を設置した場合の設置免除の条文になりますが、省令の改正に伴いまして、閉鎖型スプリンクラーヘッドの「作動時間の60秒以内」が「種別の1種」に改められたことによりまして、所要の整備を図るものでございます。

次に、第1項第6号、設置免除に関する条文が新たに追加されたものでございます。これは、先ほど改正内容のアで御説明いたしました、省令の改正に伴いまして特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することで、住宅用防災警報器の設置免除が可能である旨の規定が新設されたことから、同様の規定を新設するものでございます。

平成27年4月1日から自動火災報知設備の設置基準の強化によりまして、自動火災報知設備を設置しなければならない対象物に旅館、ホテルなど延べ面積が300平米未満のものが追加されまして、小規模の施設でも人を宿泊させる施設においては、自動火災報知設備の設置が義務づけられました。

それと同時に、300平米未満の防火対象物につきましても、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することが可能となりました。

資料の4ページをお開きいただきたいと思います。

(5)で、警報設備の種類について簡単に説明いたします。

まず、上段のア、これが一般的な自動火災報知設備になりますが、右側の図1がイメージ図にな

りますが、感知器、音響設備、受信機など、全て配線で接続されている設備でございますが、延べ面積が300平米以上の店舗や500平米以上のアパートなどに設置が義務づけられているものでございます。

次に、中段のイ、これが特定小規模施設用自動火災報知設備でございますが、右側の図2がイメージ図になりますが、通常の自動火災報知設備のように配線で接続されている方式のほか、配線、音響設備が要らない無線連動型の感知器で、階数が2階以下、延べ面積が300平米未満の宿泊施設などに設置することができるものとなります。

次に、下段のウ、これが住宅用防災警報器（住警器）でございますが、右側の図3がイメージ図になります。これは御承知のとおり、住宅の寝室などに市町村の火災予防条例に基づき設置が義務づけられているものでございます。

次に、資料の5ページをごらんいただきたいと思ひます。

(6) 宿泊施設の特定小規模施設用自動火災報知設備を設置した場合のイメージ図になりますが、上段のア、改正前を見ていただきたいと思ひます。建物全体に、先ほど説明いたしました特定小規模施設用自動火災報知設備が設置されている建物で、建物の一部分に宿泊施設等の家主の住宅が併設されている場合には、住宅用防災警報器、火災警報器の設置免除の条文がございませんでしたので、イメージ図の右端になりますが、住宅部分の寝室部分には、特定小規模施設用自動火災報知設備の感知器と住宅用防災警報器の感知器と重複して設置しなければなりません。

今回、新たに設置免除の条文が新設されることによりまして、下段のイ、改正後を見ていただきたいと思ひますが、イメージ図の右端になりますが、宿泊施設の家主等の住宅部分の寝室には、住宅用防災警報器、火災警報器の設置が免除になるものでございます。これが今回新たに新設された条文の内容になります。

資料の3ページにお戻りいただきたいと思ひます。

上段をごらんいただきたいと思ひます。6号が新設されたことによりまして、旧6号が7号に改正されるものでございます。

中段をごらんいただきたいと思ひます。中段の

(4)、施行の期日につきましては、公布の日からとするものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願ひます。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）次は、議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○消防総務課長（田中清総）それでは、議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算について御説明いたします。

薩摩川内市各会計予算書、予算に関する説明書（第1回補正）をごらんください。

初めに、歳出から御説明申し上げますので、35ページをごらんください。

9款1項消防費4目非常備消防施設費では、補正額901万4,000円の増額です。

内容といたしまして、右側説明欄をごらんください。

非常備消防車両等購入費としまして、下甕島地

域の消防団に配備しております小型動力ポンプミニ積載車、ミニとは軽自動車のことです。下甌南分団手打二部、下甌北分団瀬々野浦部の2台の更新に伴います備品購入費のほか、備品購入に伴います普通旅費、無線機の載せかえ手数料を措置したところでございます。

また、この事業は、県の特定期離島ふるさとおこし推進事業による内示を受けて事業の予算をはかったものでございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。

15ページをごらんください。

16款県支出金2項県補助金7目消防費補助金669万6,000円で、これは、先ほど申し上げました特定期離島ふるさとおこし推進事業補助金で、補助率は10分の8でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○警防課長（小倉要一）それでは、私のほうから、所管事務につきまして、一括して御説明申し上げますので、委員会資料の6ページをお開きください。

1の職場体験学習について、2月から5月にかけて市内3中学校の2年生26人が中央消防署で、3年生4人が西部消防署で職場体験学習を実施しております。

2の中央消防署庁舎見学について、3月から5月末までの3カ月間、市内外の保育園・小学校の8施設563人と自治会等の2機関68人が庁舎見学や防災センターでの体験を通し、災害時の対応等について研修されました。

続きまして、7ページになります。

3の自主防災組織等の訓練状況について、3月から5月末までに22の自治会401人の方々が参加し、実施されています。

4の防災研修センターの利用状況について、開館から5月末現在で3万1,880人の方々に御利用いただいております。来庁された方々の市内外及び年代別は、資料に記載のとおりでございます。今後も引き続き、周知、広報を積極的に行い、防災研修センターでの企画展等を開催し、市民の方々の防火・防災意識の高揚と利用促進を図ってまいります。

資料は8ページになります。

5の火災予防啓発について、(1)では、春の火災予防期間中に消防フェスタINおのぶっ祭を実施し、火災発生時の対応等を体験いただき、下段(2)では、ゴールデンウィーク中のイベントとして、おじゃったモールさつま川内館で、はしご車の体験搭乗等を実施し、防火の呼びかけや防災センターの利用の呼びかけも行いました。

続きまして、9ページになります。

6の消防署における訓練・研修等は、(1)の地震対応訓練で、地震発生時の初動対応訓練を初め、狭い空間や夜間での限られた条件下での訓練を実施いたしました。

下段(2)の現場想定訓練では、今後の消火、救助活動に活用するため、火災、救助の現場を想定して、活動隊全体が情報を共有し、的確な現場活動が実施できたかを検証いたしました。

資料は10ページになります。

(3)の緊急脱出訓練では、建物火災での屋内活動中、不測の事態に備え、隊員の安全を確保するため、緊急脱出要領を習得いたしました。

下段(4)の倒壊家屋救助訓練では、大規模災害時の検索救助活動時に活用するマーキング方式を理解し、救助資機材の取り扱いや瓦れきの下からの救助要領を習熟し、円滑な救助活動が実施できるよう訓練を実施いたしました。

続きまして、11ページになります。

(5)の消火泡吐出訓練では、石油コンビナート等の危険物火災に的確に対応するため、化学車、泡原液搬送車、高所放水車の3台を使用し、西部消防署及び南部分署合同で、連携を図りながら訓練を実施しました。

下段（６）の水防工法研修会では、豪雨時等の災害による被害を最小限にとどめるため、速やかに現地状況に適した工法を選定し、迅速に対応できるように各種の水防工法を実施して、工法技術の習得を図りました。

資料は１２ページになります。

（７）の非常用エレベーター研修について、ホテル祁答院で非常用エレベーターの研修を実施し、災害活動時の操作方法等について、再確認をいたしました。今後もさまざまな訓練、研修を実施し、職員の資質と技術を高め、消防力の維持確保とさらなる向上に努めてまいります。

下段７、下甌南分団片野浦部車庫詰所開所式及び落成祝賀会について、浜地区と岡地区の２カ所にあった消防団の車庫詰所を１カ所に統合し、平成３１年３月６日に完成した下甌南分団片野浦部の開所式及び落成祝賀会が同月の２４日に盛大に実施されました。

続きまして、１３ページになります。

８の職員研修について、（１）の派遣研修は、一昨年から職員のスキルアップと組織力の向上及び消防本部間の連携強化を目的に横浜市消防局へ派遣研修を行っておりますが、今年度も警防部警防課へ資料に記載の職員を１年間の予定で派遣しております。この研修につきましても、来年度も引き続き実施していく予定であります。

（２）の令和元年度新規採用職員ですが、本年度４名の職員を採用し、全員が４月３日から９月２０日までの１７１日間の予定で、現在、消防学校初任科に入校中です。

下段９の高規格救急自動車運用開始について、昨年１１月１２日に愛知県一宮市在住の伊藤二作様、スミ子様から寄贈を受けた高規格救急自動車一式を東部消防署に配備し、５月２３日から運用を開始しました。

資料は１４ページになります。

１０の鹿児島県消防救助技術指導会について、５月３１日、鹿児島県消防学校で開催され、７種目、延べ３９人の隊員が参加しました。結果につきましては、団体種目、障害突破の部で橋口チームが県１位、ロープブリッジ救出の部で寺田チームが県２位となり、７月１９日に佐賀県で開催されます九州大会に出場予定でございます。

下段１１の消防団の活動状況等について、（１）

の消防団演習及び訓練ですが、２月２４日から３月３日にかけて、各方面隊でポンプ運用訓練、中継訓練及びブロック火災防衛訓練等を実施しております。

続きまして、１５ページになります。

（２）の消防団員研修ですが、主に４月１日付で入団した４１人の新入団員に対し、消防団員として必要な基礎教育と規律訓練を実施しました。

下段（３）の薩摩川内市消防団活動活性化等委員会主催スポーツ大会ですが、本土地域の分団対抗グラウンドゴルフ大会が５月１２日、２６チーム、延べ１１０人の参加で開催されました。団員間の親睦を図り、あわせて魅力ある組織づくりを目的に開催されたものでございます。

続きまして、資料の１６ページには所属別の人員を記載しております。

６月１日現在で、団員数は１,１９９人で、充足率は９０．２％でございます。また、平均年齢は４４．３８歳で、平成３０年のデータになりますが、県平均が４４．７歳、全国の平均は４１．２歳となっております。

続きまして、１７ページになります。

火災・救急の発生状況について、５月末現在の状況を御説明申し上げます。

（１）の表になりますが、５月末現在、火災は２３件発生し、前年度と同件数ですが、火災の損害額は２,８１３万３,０００円で、２,０２８万９,０００円の増、救急は１,７６２件で、３２件の減となっております。

（１）の右側の小さい表になりますが、火災の死者は２名で、負傷者が２名、死者２名の方は、いずれも放火自殺により亡くなれております。

地域別、月別の火災・救急の状況につきましては、記載のとおりでございます。

なお、資料はございませんが、６月３０日の白和町の不発弾処理につきましては、消防局と消防団の車両２５台、延べ１２２人で避難広報、高所ビルからの望楼やドローンの映像による火災等の見張り、避難住民の状況確認等を実施いたします。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めま

す。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（帯田裕達） この今の所管事務の資料の中で、15ページに42名の新入の消防団員の研修が行われて、16ページに現在の消防団員数が記載されておりますが、33分団中、12分団が充足されている、定員に達している。あとの21分団がまだ定足に足りていないことがありますが、そこで、例えば甌のほうは大部分少ないようですが、この達しているところと達していないところの何で、こういう状況がずっと続いているわけですよ、何年か。その団の啓発とか運動なのか、消防局もいろんな手だてはしていると思いますが、高齢化でやめていかれて入ってくる人が少ないのか、その辺の状況がわかっていたら教えてください。

○消防局長（新盛和久） 消防団員の確保の問題でございますけれども、これは全国的な傾向でございます。戦後200万人いた消防団員が88万人を切る状況になってきております。これにつきましては、少子化の影響とか、いろいろあるんだろうというふうに思っておりますけれども、今、充足率に達しているところと達していないところの差は何かということでございますが、一言で何が原因だということは言えないんですけれども、例えば非常に消防団活動が活発な地域もあれば、そうでもない、あるいは人がなかなかいらっしやらない地域もあったりいたします。

そういう部分でこういう状況になっているわけでございますけれども、正団員を100%にしようとする動きについては限界があるのかなということで、ことしの3月議会において、機能別消防団員について検討していく旨の回答をしたところでございますけれども、そうやって機能別消防団員も入れながら、正団員と合わせて100%の充足率にしたいなというふうに考えております。

また、あわせて今指示をして出してあるのが、若者で消防団員に入っていらっしやらない方に対して無記名でアンケートをとろうと思っております。消防団員に対する意識、どれだけ消防団を知っていて、そして消防団活動の中で何が自分の中で不安があつて入らないという部分について、少しその部分についても研究をしながら、そしてそれを現状の消防団活動に生かしていきながら、若者が

入りやすい消防団の環境について整備していきたいなというふうに考えているところでございます。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） では、質疑は尽きたと認めます。

以上で、消防局の審査を終わります。

△水道管理課・水道工務課の審査

○委員長（中島由美子） それでは、水道管理課及び水道工務課の審査に入ります。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子） 審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○水道工務課長（四元新一） それでは、水道管理課・水道工務課分の議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算について説明いたしますので、予算に関する説明書の26ページをお開きください。

4款3項1目水道費は、右側説明欄のとおり、簡易水道事業特別会計への繰出金でございます。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第65号 令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算

○委員長（中島由美子） 次に、議案第65号令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○水道工務課長（四元新一） それでは、予算

に関する説明書の55ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

2款1項1目施設整備費は、右側説明欄のとおり、上甌島及び下甌島簡易水道建設事業に係る経費で、委託料や工事請負費等を計上しております。

ここで事業概要について説明いたしますので、第1回補正予算の概要の9ページをお開きください。

まず、中段の上甌島簡易水道整備事業は、上甌島町の中甌・中野・小島の3地区において、老朽化した配水管の布設がえを行うもので、合わせて790メートルを計画しております。

下段の下甌島簡易水道整備事業は、長浜地区の公共下水道整備にあわせて、昨年度から長浜及び芦浜地区において、国庫補助事業により老朽化した配水管の布設がえを実施しておりますが、補助対象とならない給水管の布設がえについて、特定離島ふるさとおこし推進事業を活用して実施するもので、今年度は長浜地区と芦浜地区で合わせて100戸を予定しているところでございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので、予算に関する説明書の52ページをお開きください。

4款1項1目簡易水道事業補助金は、県からの特定離島ふるさとおこし推進事業補助金でございます。

次の53ページ、6款1項1目一般会計繰入金は、特定離島ふるさとおこし推進事業実施に伴います一般会計からの繰入金でございます。

次の54ページ、9款1項1目簡易水道事業債は、特定離島ふるさとおこし推進事業実施に伴い調整するものでございます。

ここで49ページに返っていただき、第2表地方債補正をごらんください。

今回の特定離島ふるさとおこし推進事業に係る財源を加えまして、限度額の変更をするものでございます。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一） 済みません。事業内容は理解するんですが、上甌、それぞれ下甌、国・県補助、あるいは辺地債等で整備していくんですけど、ごめんなさい、全体の計画に対するそれぞれの進

捗、現時点、今回のこの補正でもってどの程度進捗するのかなどというを感じているんですが、それと今後の整備計画、どういった、全体像として、今現状はどういう状況なのか、そこら辺お示してください。

○水道工務課長（四元新一） 甌島地域につきましては、管の導水管、送水管、配水管含めて約127キロございます。これまでいろいろと国庫補助事業を使いまして、鹿島地区であったり、あと上甌地域で、昔からやっていたりして、面的な整備は国庫補助事業を利用しまして、あとそういった面的な整備ではできないけど、部分的な老朽管の布設がえ等につきましては、特定離島ふるさとおこし推進事業、県の補助金ですが、こちらを使って整備をしていくという形でございます。

上甌地域につきましては、ある程度面的な整備といたしますか、布設がえ等が結構進んでおりまして、今は、昔、布設がえが終わっていない老朽管について、部分的に特定離島ふるさとおこし推進事業を使って今実施しているところでございます。これにつきましては一年一年の計画になっていきますので、いろいろこれまでのいろんな布設がえ等の実施の計画であったりとか、あとこれから先、今、耐震化が叫ばれておりますので、基幹管路と言われます導水管、送水管については、耐震化を図っていきたいというふうに考えております。

これらについて、しっかりとした今までのデータというのが整理されていないというのが現状でございまして、今実際どれくらいの、要は更新されているかと、更新率と言われましても、今のところちょっと手元に資料がございませんので、来年度これも公営企業会計に簡易水道事業特別会計のほうもなりますので、台帳整備を今やっておりますので、来年度以降になったらこういった数字も示せると思いますので。

あと、済みません、下甌につきましては、鹿島地区が補助事業で終わったところで、昨年度から長浜地区に入っております。この長浜地区の計画につきましては、平成29年度に全体の調査をかけまして、実際、平成30年度から平成35年度の6カ年間で一応工事を計画しているところでございます。あわせて特定離島も給水管の布設がえにつきましては一応利用しながら、計画しているところでございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）温泉給湯事業経営戦略の概要について報告をいたします。

委員会資料の1ページをごらんください。

策定の目的について、本市の温泉給湯事業は、旧樋脇町、旧入来町、旧祁答院町において、昭和44年ごろから公共の福祉の増進を目的に整備が進められ、市町村合併後も引き続き公営企業として継続しています。

本市の温泉給湯事業は、保有資産の老朽化に伴う大量更新や人口減少等に伴う料金収入の減少など、経営環境が厳しさを増す中であって、事業の健全性を維持していくことを目的に経営戦略を策定いたしました。

今回の経営戦略は、平成26年8月に総務省から要請があり、平成28年度から平成30年度までの間、集中的に取り組み、平成32年度までに策定することが求められたものでございます。

策定日は、平成31年3月で、計画期間は、平

成31年度から平成40年度までの10年間でございます。

2ページをごらんください。

薩摩川内市温泉給湯事業経営戦略の概要で説明をいたします。

温泉給湯事業の現状と課題では、分湯事業で、現在、安定して供給できる湯量がありますが、施設、設備の老朽化に伴う更新需要が増大し、多額の費用が必要になることが見込まれます。

分湯使用料の収入は過去10年間ほぼ横ばいで推移していますが、人口減に伴う使用料金の減収が見込まれます。市営公衆浴場は、入来温泉湯之山館が1カ所あります。平成27年4月に直営として営業を開始し、平成29年4月から指定管理者による運営を行っていますが、民間代替性の高い施設であり、さらなる民間活用を図る必要から、管理形態を検討する必要があります。

左下の参考欄に記載のとおり、温泉の泉源数は16泉源あり、総配湯管は延長が1万6,927メートル、このうち更新済みは3,755メートルで、22.2%の更新率となっております。

経営の基本方針では、分湯事業では定住促進につながる定住型分譲住宅等への安定供給を継続することとし、市営公衆浴場は交流人口の増加に寄与する施設として、更なる民間活用について検討を行い、サービス向上を図ります。これらの事業を計画的な更新により、安定供給を行い、経費縮減等による経営基盤の強化を図り、今までどおり、市の公営企業として実施していきます。

当市財政計画は10年間の計画を策定しております。優先度を踏まえた更新時期の平準化を図り、既存施設の合理化、廃止、統合など検討し、財源については、分湯施設の維持管理に係る経費等はほぼ料金収入で賄っていますが、施設の老朽化等による大規模な修繕や配湯管布設がえ工事の更新経費に係る財源の不足額については、一般会計からの繰入金を充当している状況にあります。

効率化、経営健全化の取り組みでは、一人の人員費支弁を継続しながら、効率的な業務を行っていきます。

分湯事業では、泉源の湯量の減少、枯渇等により使用できなくなったときは、事業の廃止を検討いたします。

市営公衆浴場では、観光振興の観点から、さらなる民間活用について検討いたします。

分湯使用料は、料金体系については受益者負担を原則としながらも、受益者数が限られており、更新経費を現行料金に反映させると、利用者の負担額が大幅に増加することから、長期的視点に立った検討が必要となります。

3ページ以降に経営戦略を掲載しております。

今回の議会で委員会報告した後、市ホームページでの公表を予定しております。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありました。これを含めて所管事務全般について、質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（新原春二） 温泉給湯事業の関係につきましては、趣旨はよく了解するんです。

ただ、昭和44年から、ほぼ50年経過をしている事業ですよね。旧市町村から引き継いだ事業で、それをそのまま引き継いでおりますけれども、今もここ合併してから15年になっておりますけれども、この事業が果たして今後何年もつのかということを考えてときに、これから10年の戦略を立てられたんですけれども、種々いろんな分野で詳細に検討はされているようであります。

ただ、細かく見ていきますと、もっと細かく見たほうがいいんじゃないかということも含めて、例えば現状と課題の中で、ホテルだとか旅館だとか、医療施設に分湯している部分については、これは福祉の面からについても継続をせざるを得ないのかなというふうな考えを持っていますけれども、ただ、個人の民家に分湯をしている部分について、検討をする時期に来ているんじゃないかなというふうに私は思っているんです。

そうしないと、今回も1,300万円からの一般会計の持ち出しがあるんですよね。そうした場合に分湯されていない市民と分湯されている部分との非常に乖離が発生してくると思うんですよ。これからますます経営の状況が悪くなると、乖離していくので、そこ辺の市民的な平等性ということの考えからすると、そろそろ一考せざるを得ないのかなというふうに考えていまして、この10年間でそこ辺の大幅な解消というものができるとかなということ、この戦略については期待をしているわけですよ。

そこ辺で、10年間の目的とか、全部あるんで

すけれども、そこ辺の全体的な戦略、今ここに書かれているんですけれども、どのように持っていく、10年間でこれからきちんと整理ができるのか、あるいはまたそれがずっと続くのか、そこら辺の長期的な展望というのはどうなりますか。

○水道局長（新屋義文） 今回10年間の経営戦略ということで、策定をさせていただきました。今回の計画としては、これまでどおり、継続をしながら、維持を図っていききたいということでしております。委員からございましたとおり、分湯事業につきましては、ホテル、旅館、そういう観光振興的なところ、そしてあわせて民家にも配湯しております。

これが、例えば団地とあわせて給湯を行っている施設もありまして、それも定住促進のために分湯をしているという部分もありまして、一概になかなか一般の住宅等、そういう分湯で地域振興を図っているという部分で定住促進をしていること、ございまして、なかなか不平等という部分での対応というのが今回とれない部分でありまして、維持管理については、分湯使用料で、収入で賄っている状況であります。

先ほどもありましたとおり、一般会計からの繰出金につきましては、給湯管の更新を今現在やっているという状況でありますので、なかなか厳しい部分がありますけれども、この10年間については、おっしゃられたとおり、その先を見ながら検討していかないといけない状況で、今回経営戦略を立てたという、そういうことで御理解をいただければと思います。ちょっと説明になっていないかもしれませんが。

○委員（新原春二） 一つは、いろいろな公共施設、ホテルだとか、いろんな病院だとか、そういう公共施設については、これはきちんと管理、継続をしていかざるを得ないのかなと思います。

ただ、民間に対する関係で、定住促進にこういう分湯を活用していきますよということはあるんですけれども、実際、入来の関係だとか、それから市比野の関係だとか、樋脇の関係、そういうニュータウンの関係はなかなか促進がされていかないんです。この話を聞いてから数棟なっているんですけれども、田代ニュータウンなんていうのはほとんど売れていない。

だから、入来についても、なかなか促進

がされていないということですので、ここら辺の関係をどう今後していくのか、温泉があるから買い手がつくのかちゅうことはなかなか難しい状況に今あると思うんですけども、ここ辺をずっと継続で、こういうものやっっていくのか、そこら辺がどうもこの戦略に見えてこない。どういうふうにそういう戦略をつくっていくのか、そういうのを含めて、定住促進に関する温泉給湯のあり方について、考え方をもう一回お聞かせください。

○水道局長（新屋義文）温泉給湯事業について、水道局で担当しておりますが、定住促進、もしくは財産の所有というのが総務部の財産活用推進課でございます。そういう分譲のときには、温泉の状態というのは一切示されていなくて、温泉はずっと続くんだよというような、例えば枯渇したら温泉は出ませんよという、そういう販売方法は多分されていない状況であります。

ですので、温泉は管理している水道局のほうでやっっていくという中で、田代ニュータウン、あと入来もたくさんございますが、温泉を給湯しながら、住んでもらおう、販売をし、定住してもらおうという市の方針が今ありますので、今の状況では、水道局としては、温泉給湯事業は今の状況、10年間については継続していくということでしております。

○委員（新原春二）要望にしますが、縦割り行政の中で、温泉給湯事業の関係については水道局、それを売るところは、また別の部署ということで、どうもそこら辺がきちっとしていないのかなと思いますので、定住促進は大事でありますし、温泉があるんだよということのアピールも、水道局からもどんどんやっっていくって、総合的なニュータウンの販売実績をつくっていただきたいということを要望しておきます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（帯田裕達）教えていただきたいんですが、今、新原委員のほうからもありましたように、薩摩川内市は、市比野、入来含めて、個人の住宅に分湯をしているところがあるわけですが、それぞれ何戸数ぐらい今現在やっいらっしゃるのか

教えてください。

○水道管理課長（草留隆志）分湯事業につきましては、約250世帯のところに分湯をやっている状況でございます。

○議員（帯田裕達）その地域性わかりますか、地域別が。

○水道管理課長（草留隆志）市比野が平成29年度なんですけれども、179件、入来の久木宇都が44件、古市前が3件、愛甲が27件ということで、合計253件ということで集計しております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、水道管理課及び水道工務課の審査を終わります。

△下水道課の審査

○委員長（中島由美子）それでは、下水道課の審査に入ります。

△議案第58号 薩摩川内市公共下水道宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託に関する基本協定の変更について

○委員長（中島由美子）まず、議案第58号薩摩川内市公共下水道宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託に関する基本協定の変更についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、お配りしております水道局の議会資料を御用意いただき、裏面の1ページをごらんください。

まず、1の事業概要ですが、宮里浄化センターポンプ棟は、浄化センターに流入する汚水量の増加に対応して、良好な運転管理と水質管理の安定化を図るために建設したもので、2の施設概要は、協定締結時に説明済みのため、記載内容を御参照いただき、3の協定金額の表に示しておりますとおり、工事完了の精算に伴い、協定額を8,253万2,000円減額し、6億4,147万8,000円に変更するものであります。

減額の主な理由といたしましては、協定を締結

した日本下水道事業団から発注された工事の入札実績と現場の施工条件による工事費の確定等によるものでございます。

なお、工事については完了し、資料では7月末完成予定となっておりますが、完成検査を7月上旬の予定としております。

また、整備状況につきましては、別途配付いたしました委員会資料の17ページ以降に断面図、平面図及び写真を掲載しておりますので、御参照ください。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）今、説明が割とさらっとあったんですけども、当初の予定から実際に6億4,000万円、8,200万円減ったという差というのは、予算の変更としてはすごい大きいのではないかなと思うんです。具体的に、下がったわけですから、いいことはいいんでしょうけども、こんだけ差が出るというのは、何か当初予算の設定にちょっと甘さがあったのか、なぜこの8,000万円も下がる要因になったのか、もうちょっと具体的に教えていただけませんか。

○下水道課長（今村淳一）今、協定額の最初の設定がちょっと甘かったんじゃないかというような御指摘の御質問だったと思います。

協定額の当初の積算といいますのは、日本下水道事業団に委託しておりまして、日本下水道事業団の積算基準によって積算されて発注されております。大きく土木建築工事と機械設備工事と電気設備工事の三つの工事が発注されているんですが、それぞれ落札率が約90%前後で推移しておりまして、1件当たりの工事費が当初土木建築工事におきましては3億3,000万円ほど計画しておりますので、このあたりが1割ほど動きますだけで3,400万円ほど差が生じてまいりました。同じく機械設備につきましても1,000万円、電気設備につきましても1,200万円ほど差が生じてまいりました。この中で、現場の状況等を、土質の状況等とか、仮設の供用日数とか、現場動かしながら、変更していった中で生じた8,253万円という差になっております。

○委員（成川幸太郎）落札率が90%ということで、1割下がれば、単純にいても

7,000万円下がるわけですから、それはそれでよかったんじゃないかと思うんですけど、設備の当初予定した強度とか安全性とかという部分については、後で問題は生じない、ちゃんとした工事がなされたというふうには評価されているんでしょうね。

○下水道課長（今村淳一）今の御質問に関しましては、土木建築工事におきましても、基礎面で載荷試験等を行いまして、問題ない基礎工法を検討し、機械設備、電気設備につきましても、当初考えました設備が入っておりますので、問題はないと、私どもは考えております。

○委員（成川幸太郎）それでうまくいけばですが、後で問題がないことを願うだけなんですけども、ただ、日本下水道事業団が見積もったという7億2,000万円というのも一般の事業者が赤字を出して90%で落とされて、工事をされたということ、すごく、赤字は出ていないと思うんですけども、その差が事業を受けた人と公団が見積もった、次に上げたやつとの差が余りにもこうして出てくるようであれば、何か問題があるんじゃないかなと思うんですけども、何かそういうところの疑問点は感じられなかったですか。

○下水道課長（今村淳一）単純に落札率だけを見ましても90%前後で、実際入札のときは、日本下水道事業団のルールでやっておりますので、低入札とか、余りに低い入札率ですと、問題はあるといふふうには考えられますが、数字だけ見ている中では、私どもとしては問題がないというふうに判断しております。

あと業者さんの利益があったかどうかに関しては、ちょっと聞いておりませんのでわかりませんが、特段問題はなく、現場のほうは進んでいると考えております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

○議員（落口久光）下水道の件でちょっとお伺いしたいんですけど、私がお家あるところは、ちょうど銀杏木川から外れているので、今、対象区域外なんですけど、これ質問してよろしいか。

○委員長（中島由美子）所管事務じゃなくて、

今、議案で。

○議員（落口久光）ちょっと勘違いしまして、所管事務でもう一回聞きます。済みません。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）次に、審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、予算に関する説明書の34ページをお開きください。

8款5項4目下水道費は、公共下水道事業特別会計繰出金を増額するものであります。

なお、特別会計への繰出金の増減に係る事業内容につきましては、この後、議案第66号の令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算で説明いたします。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

す。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第66号 令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第66号令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（今村淳一）それでは、予算に関する説明書の68ページをお開きください。

まず、歳出についてであります。2款1項1目施設整備費は、補助内示の増額に伴い、長浜地区の公共下水道の函渠整備に係る工事請負費を増額するものであります。

次に、前に戻っていただき、64ページをお開きください。

歳入についてであります。3款1項1目公共下水道事業費補助金は、長浜地区下水道整備事業に係る補助内示に伴い、社会資本整備総合交付金を増額するものであります。

次のページ、65ページをお開きください。

4款1項1目一般会計繰入金は、補助内示による歳出の増額補正に伴い、一般会計からの繰入金を増額するものであります。

次のページ、66ページをごらんください。

7款1項1目公共下水道事業債は、長浜地区下水道整備に係る工事請負費の増額に伴い、下水道事業債及び辺地対策事業債をそれぞれ増額するものであります。

次のページ、67ページをお開きください。

8款1項1目公共下水道事業費補助金は、長浜地区下水道整備に係る県の公共下水道施設整備促進事業交付金を増額するものであります。

前に戻っていただき、61ページをお開きください。

地方債の補正は、国庫補助金の内示に伴う事業費の増額に伴い、地方債の借入限度額を変更するものであります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

す。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について、質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（落口久光）先ほどは失礼いたしました。下水道の今ホームページに区画の色分けした地図がありますよ。既存のやつ、事業中のやつとかある中で、今から工事をするところで、もっと細かく地域ごとに、いつぐらいにここをつなげられますよとか、もしくは今、計画に入っていないのも何年ぐらいにはできるとかいうような、細かく年度別にわかるやつとかできないものかなと、よく質問をされて、下水道の事業がどうなるのか、ちょっと教えてほしいとかいうのは、多分、家を建てようとするときに、できれば一括でつながられて、浄化槽とかしないでいいようにしたいという思いがあらわれるんじゃないかなというふうに思っているんで、それをもうちょっとこう、難しいかもしれないですけど、計画がわかるような形で

きないものかとかいうのを教えてください。

○下水道課長（今村淳一）下水道の整備計画のことについての質問でしたが、現在、下水道課におきましては、平佐第二地区を令和3年度までの計画で整備を進めております。ここまでが確定した計画でございまして、今、落口議員からおっしゃった区域の大小路側に関しましては、今後10年間で重点的に整備したい区域には入っておりますが、具体的な計画は、今、何年度からとお示しできる状態にありませんので、今後、他の残された地域とあわせて整備計画を具体的に詰めていきたいと、現在のところ思っております。

○議員（落口久光）では、今ちょっと地図を見ながら話しているんですけど、地図にできたら大体何年ぐらいまでという記載を入れていただきたいなというのと、これは今、普及率が余り上がっていないというふうに見ているんですけど、実際そうだと思いますけど、普及率がある程度上がっていったときに、負担の費用とかが大体減っていきますよとかいう計画があれば、もうちょっと普及率が上がるんじゃないかなと思うんですけど、その辺についてのお考えとかがあれば。

○下水道課長（今村淳一）現在、普及率のほう、確かに上がっていないところがあるんですけど、今後その普及率の上昇に伴いまして下水道料金を下げるとかの検討までは、まだ具体的にいないものですから、そのあたりも含めて、今後検討していきたいと考えております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

以上で、下水道課の審査を終わります。

△環境課・川内クリーンセンターの審査

○委員長（中島由美子）それでは、環境課及び川内クリーンセンターの審査に入ります。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○環境課長（上口敬子） それでは、歳出から説明いたします。

予算に関する説明書25ページをお開きください。

4款2項6目し尿処理費、下甌環境センター管理費553万3,000円は、甌島し尿・汚泥処理一元化調査事業に係る委託料でございます。

補正予算の概要3ページをお開きください。

特定離島ふるさとおこし推進事業として実施するもので、番号2に記載してございます甌島し尿・汚泥処理一元化調査事業で、今回、新規計上したものでございます。

事業の詳細につきましては、4ページをごらんください。

中段（1）の2、こちらの事業ですが、現在、下甌のし尿・汚泥浄化槽では船で運びまして、川内汚泥再生処理センターにて処理しております。これを島内にある既存施設などを活用しながら、島内での処理ができないかを輸送方法や処理施設など、調査を行いまして検討したいと考えているものでございます。

内容としては、上甌し尿投入施設の長寿命化計画策定、下甌地域し尿投入計画の検討を行う予定でございます。

歳入について説明いたします。

予算に関する説明書14ページをお開きください。

16款2項3目3節特定離島ふるさとおこし推進事業補助金387万3,000円でございます。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一） 1点だけ、どうかと思っただけなんですけど、計画調査業務なんですけど、これからなんですけども、この概要では、上甌し尿投入施設の長寿命化計画の策定をするんだと、今度のもう一つが、下甌地域は、し尿投入計画の検討をするんだということを出していますよね。

甌が藺牟田瀬戸架橋で一つになるということで、いろんな甌は甌で、今、いろいろと検討を、いろいろな公共施設の統合等の計画を立てているんですが、それに伴ってのことだと思っただけなんですけど、結局、上島と下島と、それぞれ設けるのか、それとも、これで見ればどうしても、あれって、これ

から一緒に、一つにしようという計画なのに、えっ、環境課、し尿施設は別々にする計画なのかなというのをちょっと疑問に思っていたんですが、そこら辺はどのようにお考えなのですか、お願いします。

○環境課長（上口敬子） ただいま甌島地域では、上島のほうは、現在、中甌にございます浄化槽の処理センターのほうに集めたし尿と浄化槽で希釈して、そこへ投入して処理をいただいております。

下島につきましては、先ほど説明しましたように、船で川内汚泥再生処理センターのほうへ運んで処理をしています。

上島のし尿投入施設につきましても、海洋廃棄が禁止になったときに、暫定的に処理をするという形で整備したものでございますので、今後も引き続きこの施設は使っていくといけないので、延命化も図るという意味で、今回しっかりと長く使えるように調査を行うものです。

あわせて、おっしゃったように、今、来年、橋で甌が一つになりますので、当然、上島のし尿施設を使ってするというのも選択肢の一つにはなるんですけども、あらゆる可能性があると思いますので、こういった手法を用いたほうが島内で安定的に、効率よく処理が行えるかというのを今年度調査を行いまして、その結果を踏まえて、今後の方向性を立てていきたいと考えているところです。

○委員（永山伸一） はい、わかりました。できれば、公共施設を新たに下甌のほうでまたつくるというのも、ですので、甌は一つという形で、こういったし尿施設は大事な施設ですので、統合できれば、その方向も検討に入れていただきたいということは意見として申し上げておきます。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

○環境課長（上口敬子）それでは、環境課にかかわる所管事務を説明いたします。

市民福祉部委員会資料の2ページをお開きください。

騒音・振動規制区域の見直しに係るパブリックコメントの手续についてでございます。

これは騒音規制法及び振動規制法に基づく規制区域につきまして、都市計画法に基づく用途地域の定めがない地域に指定されている区域の区分を40年ぶりに見直すこととして、昨年、平成30年10月にパブリックコメントの手续を実施したところでございます。本日の資料にも添付しているところでございます。

その結果、1事業者から意見が寄せられまして、当該事業者と協議を重ねるとともに、同年12月には寄せられた意見に対する市の考え方を公表しております。

資料は12ページからになりまして、事業者の意見としましては、区域内の事業者が操業を継続できないのではないか、車両の走行で規制基準を超過することも考えられるといった意見がございました。

市といたしましては、こちらの規制を見直す際に、平成29年度に基礎調査を実施しておりますが、影響はないと判断したところでございますが、事業者のほうから、夜間における操業がどうか、騒音がどうかかというものがございました。

本件につきまして、本市の環境審議会のほうへ市の考え方を諮問したところでございますが、その答申には、騒音規制区域の見直しに関し、再評価を求める意見が付されました。本日の資料にも添付してございます。このため、改めて騒音規制区域の見直しについて検討し、見直した内容で今回改めてパブリックコメントを行おうとするものでございます。

新基準の設定に当たりましては、平成29年度から既存事業者の操業の継続を前提とした作業を進めておりましたが、先ほど申し上げましたとおり、昼間における騒音調査のみでしたので、今回補完的に夜間操業をしている事業者につきまして追加調査を行いました。その結果、見直しをした

ところでございます。

現に、常態的に夜間の操業が行われている特定工場において、夜間の時間帯で新しい規制基準に適合しないことが判明したことを踏まえて再検討を行いまして、前回と変わったところでございますが、3ページをお開きいただきたいと思います。

3に区域指定の現状と表がでございます。こちらの⑦勝目町、矢倉町及び山之口町でございます。

場所的には5ページに位置図を示してございます。

こちらの詳細の規制の内容が9ページのほうに記載してございます。

波線でくくってあるのが現行の区域でございます。破線の現行の区域が騒音を第4種から第2種にいたしまして、震動を第2種から第1種に、中のほうの実線のところが今回の見直し案の部分でございまして、騒音第4種を第3種に、震動を第2種に、これは従前と変更はございません。こちらの実線でくくっている中のところを既存事業者のうち、現に常態的に夜間の操業が行われている特定工場等に対しては、夜間の時間帯に限り経過措置を設けることとしております。

実際の内容といたしましては、終日規制が強化されるんですけども、現に常態的に操業をされているところは、夜のみ55デシベル以下ということで、従前と同じ規制区域にするという形で、前回のパブリックコメントよりは、ここが規制がちょっと弱めた形になっております。

この現状の土地利用の評価ですけれども、準工業地域相当でございまして、工場に近接して住宅地化も進んでおりまして、見直しの方針の第4種区域から第3種区域というところは維持するんですけども、法に抵触しない範囲内において、適用期限を定めない、先ほど説明しました経過措置を設けることとしたいと考えております。

こちらのパブリックコメントは、来月、7月1日から31日までの1カ月間実施いたします。

○環境課川内クリーンセンター所長（原暢幸）私のほうからは、次の資料の14ページになります。

川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び最終処分場延命化・再生事業について、御説明いたします。

川内クリーンセンターの基幹的設備改良事業につきましては、平成28年度契約締結後、(3)のこれまでのスケジュールのとおり、平成30年度までに焼却施設の1号・2号炉、それから粗大ごみ処理施設の一部の設備の改良工事を終え、本年度が工事の最終年度となっております。

(4)今後のスケジュールですが、10月には資源ごみ処理施設の改良を、11月には粗大ごみ処理施設の改良を、2月には焼却施設の共通部分の改良工事と建屋の改良工事、それから浸出水処理施設の設備の更新等を終える予定となっております。総合的な性能試験を実施し、その後、引き渡しを受けることとなっております。

令和2年度以降につきましては、改良工事等は伴わないSPC(特別目的会社)による管理運営事業に移行する予定となっております。

続きまして、15ページをお開きください。

川内クリーンセンター最終処分場延命化・再生事業についてです。

最終処分場延命化・再生事業の平成30年度までの実績を掲載しております。この7年間の実績は、焼却灰1万6,483.67トン、飛灰6,444.06トン、埋立廃棄物2万961.91トンを平成24年度から平成27年度までは県外の、それから平成28年度からは県内の産業廃棄物管理型最終処分場へ搬出、埋立処分を行っております。

(2)今後のスケジュールですが、引き続き発生焼却灰、埋立廃棄物等を継続してエコパークかごしまのほうへ搬出、埋立処分の委託を行い、エコパークかごしまの埋立期限までに再生した新しい最終処分場を供用開始することと考えております。

また、平成30年度に予定しておりました雨水対策につきましては、焼却灰等の発生量、埋立廃棄物の搬出状況等、それから施工方法等を再検討した結果、改めて本年度中に実施する予定でございます。

○委員長(中島由美子)ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)では、質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

○議員(帯田裕達)今、国のほうではレジ袋の有料化が叫ばれておりますが、この有料化に対して課長の感想はどうでしょう。

○環境課長(上口敬子)ただいまレジ袋の有料化に関する感想ということでしたけれども、その背景になっているものは海洋汚染というところがあります。本市の衛生自治団体連合会のほうでも大変話題になっていまして、自分たちが何ができるのかと、何か事業をしないといけないのではないかという話が出ました。

その中でも、環境課長の考えをという形で聞かれたんですけども、何はともあれ私たち一人一人、市民一人一人の毎日の生活の中でごみを出さない、それが何よりも一番の対策だと思っております。

なので、ポイ捨てをしない、あるいは道端でごみが落ちているのを見つけたら拾う、こういった小さな積み重ねが大事だと思いますので、そういったことの啓発活動にも力を入れていくべきではないかというふうに今回の報道も聞きながら感じたところです。

○委員長(中島由美子)ほかにありますか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)質疑は尽きたと認めます。

以上で、環境課及び川内クリーンセンターの審査を終わります。

△市民課の審査

○委員長(中島由美子)次は、市民課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長(中島由美子)議案はありませんので、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○市民課長(西田光寛)マイナンバーカードの交付状況について御報告をさせていただきます。

1番のほうで、マイナンバーカードの申請枚数、交付枚数ごと、市、県、国の状況について示してございますので、お目通しいただければと思います。

また、下のほうでは、現在の保有状況というこ

とで、年齢別、男女別で表を作成して示してございますので、お目通しいただければと思います。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）今、マイナンバーカードの交付状況は、これは以前もあったんですけども、住民基本台帳カードの人がマイナンバーカードに変えるのと新規にマイナンバーカードをつくれる方とあって、住民基本台帳カードとあわせた、前から住民基本台帳カードが減って行ってマイナンバーカードに移行されているのか、そこら辺の住民基本台帳カードの関連の比較というのはわかりますか。

○市民課長（西田光寛）詳細は下のほうにありますけれども、大体切りかえらえる方よりは申請のほうが若干多いかなというように感じでございます。

○委員（成川幸太郎）まだ生きている住民基本台帳カードの人というのは、どれぐらいあるかわかりませんか。

○市民課長（西田光寛）申しわけございません。手持ちでは、今、持ってきておりませんが、あります。

○委員長（中島由美子）では、後でもらえますか。

○委員（成川幸太郎）ぜひあわせて、住民基本台帳カードとマイナンバーカードで、薩摩川内市、何%あるかということをお教えいただければと思います。よろしくお願いします。

○委員長（中島由美子）では、後でお願いします。ほかにありませんか。

○委員（新原春二）マイナンバーカードに対するサービスの付加の関係についてですが、最近の動向の中で、健康保険証を付加するとか、あるいは銀行カードを付加するとかというような話が出ておりますけども、今現在、わかっているだけでどういう状況なのか、御説明をお願いします。

○市民課長（西田光寛）今現在、国のほうから私どものほうに資料として来ている部分では、今おっしゃいました健康保険証への普及ということ、これが今、課題として上げられております。

これにつきましては、具体的な工程表を国のほうが8月をめどに公表するというようなスケジ

ュールになっているようでございます。こちらのほうでみますと、令和4年度中におおむね全ての医療機関での導入、それと令和4年度までに保険者ごとの被保険者のカード取得促進策を行い、国家公務員、地方公務員等による本年度中のマイナンバーカードの取得を推進するというふうに書いてございます。

ということから言いますと、まず国家公務員、地方公務員の健康保険証をまず先に、マイナンバーカードをつかった形にということで国のほうは考えているんじゃないかなというふうに考えているところです。

○委員（新原春二）とすれば、国が一応8月に公表をするということで、具体的に今話がありましたように、令和4年度中に全ての国民の健康保険証をマイナンバーカードにするということなので、これについては、一応8月以降、国の施策がきちんとなった段階で、地方自治体、市としても、そういう広報をし、また全国民に、市民にマイナンバーカードをまずつくってもらい、それに対する健康保険証を付加していくということになるんですか、それとも健康保険証をマイナンバーカードで直接出してくるというか、そういうようなものになっていきますか。どうですか。

○市民課長（西田光寛）当面は、現行の健康保険証とマイナンバーカードと併用するような形で考えているようなイメージでした。まだ、詳細はよくわかりません。健康保険証は健康保険証で持つといて、マイナンバーカードにも健康保険証の機能を持たせといて、どっちでも使えるような形で考えているような状況でした。

○委員（新原春二）要望ですけども、そういう中にも健康保険証というのは全員持っているわけですので、そこら辺の移行措置について、市民が困惑しないように、ぜひ広報と的確な御指導をお願いしておきます。

[「はい」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（落口久光）今のマイナンバーカードの件で、健康保険証と一緒についたりとか、今から

多分いろんなのと統合していくと思うんですけど、そうなったときに更新をしないといけなくなると思うんです。そうなったときにどういう形になるのかとか、今のマイナンバーカードは1回発行したら、その分、未来永劫ずっといくのかとかいうのかというの、今どうなっているのか教えてもらっていいですか。

○市民課長（西田光寛）現在は、成人の方につきましては10年ごとに更新ということになって、子どもさん方、15歳未満の方は5年刻みで更新するような形になっています。住所等の変更につきましては、その都度、各自自治体の窓口で更新できるようになっています。

○議員（落口久光）では、もう一つ、普及率を上げるために、今は多分、お国からの通達とか、そういうのののっって動いていると思うんですけど、本市独自でいろんなことをやって、更に普及率を上げるという動きは今後ないでしょうか。

○市民課長（西田光寛）現在、市独自としましての普及率向上の部分につきましては、ちょっと検討していないところでございます。今回のこの健康保険証の導入というのが一番の引き金になるのではないかとこのところは考えているところでございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、市民課の審査を終わります。

△市民健康課の審査

○委員長（中島由美子）次は、市民健康課の審査に入ります。

△議案第55号 薩摩川内市診療所条例を廃止する条例の制定について

○委員長（中島由美子）まず、議案第55号薩摩川内市診療所条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）議案第55号薩摩川内市診療所条例を廃止する条例の制定については、川内地域の5診療所、寄田、久見崎、高江、西方、湯田診療所において、施設の利用状況等を

勘案し、廃止しようとするものです。

なお、診療所受診者については、各診療所の管理をしていただいている病院の協力のもと、廃止後もフォローをしていくこととしております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（井上勝博）ついに廃止ということなんですけれども、今の利用状況というのを教えていただけますでしょうか。

それと、この地域の交通の便というのがどんな状況なのかとかいうのも教えてください。

○市民健康課長（檜垣淳子）現在の診療状況としましては、月1回診療所を開設しているんですけれども、1日当たりが各診療所、大体平均7名ぐらいになっております。

あと交通状況ですけれども、西方のほうは、肥薩おれんじ鉄道と、あと国道がありますので、バスがあります。あと湯田のほうも巡回バス、あるいは高江、寄田、久見崎のほうも巡回バスという形で、バスのほうが通っております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一

一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）次は、審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）予算に関する説明書の24ページとともに、補正予算の概要12ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費、事項、地域医療対策費の増額は、県の特定離島ふるさとおこし推進事業採択に伴い、手打診療所の公用車及び各種医療機器の整備に係る市の負担を一般会計から国民健康保険直営診療施設勘定特別会計に繰り出すものであります。

次に、4目予防費、事項、感染症等予防費の増額は、感染症予防接種事業に要する経費で、高齢者肺炎球菌感染症の定期予防接種の経過措置が5年間延長されたことに伴い必要となる経費と、風疹予防接種が予防接種法の改正により、3年間に限り新たに第5期の定期予防接種となった経費であります。

風疹予防接種の対象者は、昭和37年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの男性になります。今年度の個別通知は、昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの男性にするものでございます。風疹予防接種抗体検査及びワクチン予防接種業務委託等における増額補正で、自己負担はありません。

続きまして、歳入予算について説明しますので、説明書の14ページをお開きください。

16款2項3目衛生費補助金の増額は、疾病予防対策事業費に伴う県の補助金に係る増額補正であります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。ないですか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第67号 令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第67号令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）予算に関する説明書の78ページとともに、補正予算の概要10ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費、事項、一般管理費の増額は、長浜診療所の医師の退職に伴い、現在、長浜診療所は鹿児島市内の病院の支援をもらい診療を継続しておりますが、当初予算では職員の給料、職員手当等であったため、給料等を減額し、支援病院への委託料の増額、また手打診療所の医師が敬老園及び各出張診療所の診療を行うことから、分包機の購入に係るものでございます。また、医師確保のために民間医療人材紹介会社紹介料の手数料の増額をお願いしております。

次に、79ページをごらんください。

2款1項1目医療用機械器具費、事項、医療用機械器具費の増額は、県の特定離島ふるさとおこし推進事業を活用し、手打診療所の医療用機器の整備を図るため、手打診療所巡回診療車の更新及び超音波診断装置の購入によるものでございます。

歳入について説明いたしますので、説明書の76ページをお開きください。

4款1項1目施設整備費補助金の増額は、特定離島ふるさとおこし推進事業に伴う県補助金に係る増額補正であります。

次に、77ページをごらんください。

7款1項1目一般会計繰入金の増額は、一般会計からの繰入金を増額補正するものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一）済みません。確認ですけど、手打診療所の巡回診療車の整備事業、巡回診療車を整備するものということで、その出張診療方針の地区はうたってあるんだけど、月の計画、週なのか月、週に何回、あるいは月に何回、そこら辺

の計画は、どのように計画されているんですか。

○市民健康課長（檜垣淳子）グループ長が答えます。

○甌島医療グループ長（鞘脇 香）出張診療のほうで、今現在、瀬々野浦、片野浦と内川内、青瀬地区のほうに行っております。以前は毎週ということで行っておりましたが、手打診療所の医師のほうで全診療所のほうを回ることになりましたので、隔週で各地区を回っております。

○委員長（中島由美子）2週間に1回。

○甌島医療グループ長（鞘脇 香）はい。

○委員（永山伸一）危惧したのはそこだったんですけど、診療回数が減るということですので、地域の方々の健康に診療回数が減ることでの支障がないように十分配慮方お願いしたいと思います。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について、質疑に入ります。御質問願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（帯田裕達）答えは出ないかもしれませんが、私の周りに带状疱疹にかかっている人がすごく結構多いんですよ。その数名の人から症状を聞いたり、こうこうだよ、こうこうだよと聞いて、数回かかる人、それから病状の重い人、いろいろ形はあるんですけど、これにワクチンがあるみたいで、これに対してワクチンを打つとけば、その痛みとか、症状が軽いということで、それは国の保険もきかないような、実費で8,000円ぐらいかかるそうです。

それだったら、市としてのそういうことに対しての痛みとか、何回も繰り返すこの带状疱疹に対しての考え方は、その補助的なものはできないのか、それを含めて、課長の見解をお願いしたい。

○市民健康課長（檜垣淳子）带状疱疹に関しては、国のほうもワクチンのほうがあるということで、推奨というか、必要性は話し合いをしているみたいですが、まだ結論は出ていないという状況であります。

本市としましても、带状疱疹が今現在どれくらいいらっしゃるのかとか、いろいろ検討していかねばならないのかなというように考えているところですが、すぐワクチンの投与の補助ということは今のところは考えていないところです。

○議員（帯田裕達）今、課長は、国の動向を見て考えていくという、検討するというので、かかってしまえば、すごく痛いということで、仕事も手につかない、無気力感になって、大変な病状になるということを私もお聞きして、早速打ちに行こうと思っているんですけど、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、市民健康課の審査を終わります。

△保険年金課の審査

○委員長（中島由美子）それでは、保険年金課の審査に入ります。

△陳情第1号 後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情

○委員長（中島由美子）まず、陳情第1号後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情を議題といたします。

それでは、本陳情について、当局の補足説明を求めます。

○保険年金課長（山元 茂）前回の委員会で御説明申し上げました内容から特段変化がございませんので、補足説明するべきものは特にございません。

○委員長（中島由美子）わかりました。ただいま説明がありましたけれども、陳情の内容について、当局に確認したい事項があれば質疑を行い、その後、委員間の自由討議により審査を進めたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）それでは、ここで質疑を一時中止し、委員間の自由討議を行います。御意見はありませんか。

○委員（永山伸一）自由討議ということですので、前回もちょっとこの件については、いろいろ資料等もいただいて、国の窓口負担を2割引き上げるべきとの改革案を今示しているということですが、財務省が。それに対して骨太で閣議決定、これは、ただし、市町村の動き、あるいは地方六団体の動きについて、この件については、まずは全国後期高齢者医療広域連合協議会が「現状維持に努めること。しかしながら、やむを得ず窓口負担の変更を実施する場合は、被保険者に対し、十分な周知期間を設け、国による丁寧な説明を行うこと。」と明記をしているわけです。これは全国後期高齢者医療広域連合協議会がです。

地方六団体の動きとしても、全国知事会は、窓口負担については、国の責任において、必要な医療へのアクセスが阻害されることのないよう、特に低所得者に十分配慮した制度のあり方を検討せよということ、それから全国市長会についても、現在のところは、地方六団体については、知事会以外は直接まだ要望等を出していないということ

ですので、現時点で、まだ決定してない。

決定してからなんでしょうけど、国としても、あるいはこういった全国後期高齢者医療広域連合協議会の動きとしても、具体的な動きがまだ見えていない状況の中で、意見書の提出という部分までは、まだいかなんじやないかなというふうな現時点では、私は思っています。

前回は継続ということでしたけれども、大事なところですので、採決をするよりも、引き続き現時点では継続という形がいいのかなというふうな個人的には思っています。

○委員（川畑善照）この陳情が県とか市町村にどのぐらい出されて、どういう状況なのか、ちょっとわからないですか。

○委員長（中島由美子）そこは質疑じゃない。自由討議になっているんですけど。

○委員（川畑善照）自由討議。

○委員長（中島由美子）もう一回。

○委員（川畑善照）それちょっと調べた。

○委員長（中島由美子）では、もう一回質疑に戻しますか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑に戻します。

もう一度言ってもらって、答えてもらいたいと思います。

○委員（川畑善照）それじゃ、済みませんね。これに類する陳情が鹿児島県議会とか、あるいは市町村の議会にどのぐらい出されて、どういう判断をされているか、ちょっと知りたいんですけど。

○市民福祉部長（上大迫 修）議会のほうに出されてどのようになっているのかということについては、当局からお答えをしたほうがよろしいのでしょうか。

○委員長（中島由美子）わかっていたら答えていただきたいと思います。

○市民福祉部長（上大迫 修）はい。当局のほうでは、ちょっとそちらのほうは把握しておりませんので、お答えできないところでございます。

[「議会事務局でわかったら」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、部長答えていただけますでしょうか、お願いします。

○市民福祉部長（上大迫 修）何か資料があったようでございますのでお答えいたしますが、

鹿児島県については、継続という形になっているようでございます。そのほかそれぞれ鹿児島市から、県下18市ほど出ておりますけれども、霧島市は、不採択の状況に近い状態で、ほかのところについては、要望等については、一応なしという形になっていたようです。

陳情等がなかったということで大半になっていたということです。

○委員長（中島由美子）では、このまま質疑でよろしいですか。

○委員（川畑善照）やはりこの件については、先ほど永山委員からもありましたけれども、しばらく様子を見たほうがいいんじゃないかなと思うんですよね。ほかの皆さんの意見も聞いてみて。

○委員長（中島由美子）では、ほかの方の御意見はありませんか。また、自由討議ということでお願いします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）それでは、質疑を終了いたしますが、本陳情の取り扱いはいかがいたしましょうか。

○委員（森満 晃）継続でお願いします。

○委員長（中島由美子）ただいま本陳情を継続審査にしてはという声がありますので、ここで起立によりお諮りします。本陳情を継続審査とすることに賛成する委員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○委員長（中島由美子）起立多数であります。

よって、本陳情は継続審査とすることに決定いたしました。

以上で、陳情第1号の審査を終わります。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について、質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めま

す。

以上で、保険年金課の審査を終わります。では、ここで休憩いたします。

再開は、おおむね13時といたします。

~~~~~

午前11時55分休憩

~~~~~

午後 1時 開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）では、休憩前に引き続き、会議を開きます。

△障害・社会福祉課の審査

○委員長（中島由美子）次は、障害・社会福祉課の審査に入ります。

△議案第56号 薩摩川内市災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（中島由美子）まず、議案第56号 薩摩川内市災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄）説明は議会資料のほうでいたしますので、議会資料をお開きいただきたいと思います。議会資料の3ページになります。

まず、改正理由になりますが、災害弔慰金の支給等に関する法律の改正に伴いまして、3%に固定されておりました災害援護資金の貸付利率が3%以内において条例で設定することができることとなりました。

また、同法施行令の改正に伴い、被災者の返済を軽減するため、保証人の取り扱いや償還方法が条例で柔軟に設定できるようになりました。

こうしたことから、今回の改正内容となりますが、まず貸付利率につきましては保証人の有無により設定することとし、保証人がある場合は無利子、保証人がない場合は1%としたところです。これにつきましては、東日本大震災時の特例措置、また母子父子寡婦福祉基金の貸付利率を参考としたところです。

次に、保証人につきましては、現在は必須でし

たが、東日本大震災時の特例措置に合わせて選択性としたところです。

次に、償還方法ですが、法律の改正に合わせて、半年償還や月賦償還を加え、柔軟なものとした。

以上が改正内容ですが、適用時期につきましては、本年4月以降に生じた災害からとしているところです。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）次は、審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○障害・社会福祉課長（南 輝雄）歳出から説明いたします。

予算書の21ページをお開きください。

まず、3款1項1目、事項、プレミアム付商品券事業費は、対象者のうち、子育て世帯の分が国の方針変更に伴いふえることから、その経費を補

正するものです。

なお、詳細には、後ほど委員会資料で説明いたします。

次に、同項2目、事項、障害児通所支援事業費は、本年10月に予定しております国の幼児教育の無償化に合わせて、3歳から5歳児の児童発達支援等のサービスについても無償化になりますことから、その経費を補正するものです。

なお、このサービスにつきましては、現在、市単独事業で、既に無償化を実施しておりますので、保護者の負担は変わらずに、本市の支出科目のみを組み替えるものでございます。

また、制度改正に伴いますシステムの改修経費を措置したところであります。

続きまして、歳入を説明いたします。

11ページをお開きください。

15款1項1目3節児童福祉費負担金、児童発達支援センター給付費負担金です。児童発達支援等のサービスの無償化に伴う国庫負担金です。

次に、12ページになります。

同款2項2目1節社会福祉費補助金は、プレミアム付商品券事業費に係る補助金、児童発達支援等のサービスの無償化に係るシステム改修に係る国庫補助金です。

次に、13ページになります。

16款1項1目3節児童福祉費負担金は、児童発達支援等のサービスの無償化に伴う県負担金となります。

次に、16ページになります。

17款2項5目1節有価証券等売却収入は、商品券の販売収入です。

続きまして、委員会資料で説明します。市民福祉部関係の委員会資料の18ページをお開きください。

プレミアム付商品券事業であります。3月の委員会で説明している部分もありますので、補正内容とスケジュールについて説明します。

まず、(2)の対象者ですが、子育て世帯の分につきましては、子どもの3歳未満児の取り扱いが当初6月1日を基準日としておりましたが、9月末日までに拡大されたことに伴いまして対象者が400人ふえるということになり、今回の補正を計上したものです。

次に、(3)のスケジュールですが、3段目に

ありますように取扱店は今月10日から登録を開始しております。また、1段目になりまして、低所得者につきましては7月上旬、もう間もなくですが、非課税者にお知らせをしまして、7月10日から購入希望申請を受け付けることとなります。その後、9月上旬に購入引換券を送付しまして、10月から利用できる商品券の購入を始める計画で、現在、事務を進めているところでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について、質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、障害・社会福祉課の審査を終わります。

△高齢・介護福祉課の審査

○委員長（中島由美子）次は、高齢・介護福祉課の審査に入ります。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一

般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）まずは、歳出から説明させていただきますので、第1回補正予算書の22ページをお開きください。

3款2項3目介護保険対策費については、本年10月予定の消費税率改定に伴う介護保険システム等の改修に係る経費、並びに低所得者層の保険料軽減に伴う繰出金の補正になります。

次に、下段の同項5目特別養護老人ホーム費については、特別養護老人ホーム甌島敬老園が実施するデイサービスの送迎用車両の更新に係る補正になります。

次に、歳入について説明させていただきますので、11ページをお開きください。

15款1項1目民生費負担金2節老人福祉費負担金は、低所得者層の保険料軽減に伴う国の負担分で、負担割合は2分の1になります。

次に、13ページをお開きください。

16款1項1目民生費負担金、2節老人福祉費負担金も同じく低所得者層の保険料軽減に伴うもので、県の負担割合は4分の1になります。

次に、14ページをお開きください。

16款2項2目民生費補助金2節老人福祉費補助金は、歳出で御説明しました甌島敬老園のデイサービス車両更新に伴う特定離島ふるさとおこし推進事業補助金で、補助率は70%になり、6節介護保険事業補助金も歳出で御説明しました介護保険システム等の改修に係る補助金で、補助率は2分の1になります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第68号 令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第68号令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）それでは、第1回補正予算書の84ページをお開きください。

今回の補正は、消費税率改定に伴う低所得者の保険料軽減に伴うもので、1款1項介護保険料を減額し、9款1項他会計繰入金と同額増額するものになります。

なお、保険料軽減に伴う財政負担の割合は、国が2分の1、県と市が4分の1ずつになります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について、質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めま

す。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（帯田裕達）ちょっと教えていただきたいんですが、本市のケアマネジャーさんがいらっしやいます。例えば、園にいらっしやる方、社会福祉協議会にいらっしやる方、全体で何人いらっしやるのか、それぞれ一人がどれぐらいの高齢者、介護認定を受けられた方を受け持っていっしやるのかを教えてください。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）済みません。施設のケアマネジャーさんまでは把握していませんが、居宅事務所、それから小規模多機能を含めまして約160名いらっしやいます。この方々は基本的に一人、介護保険であれば35名以内の利用者をできるという形になっております。

○議員（帯田裕達）一人35人というのは、多いか少ないかは、我々にちょっと判断ができませんけど、35人受け持って対応は確実にできているのかというのは、課長はどう思われておられますか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）利用者様につきましては、月1回の訪問等はあるわけなんですけど、このマックス35名でやられているところというのは、そこまではないのかなと、限界と申しますか、実情を勘案して30名前後、20名後半という形でやっっていっしやる場所もあるようです。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、高齢・介護福祉課の審査を終わります。

△保護課の審査

○委員長（中島由美子）次は、保護課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）議案はありませんので、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○保護課長（松尾和俊）それでは、生活保護の状況についての説明をさせていただきます。

生活福祉委員会資料の19ページをお開きくだ

さい。

(1)は3月時点での被保護人員及び保護率の年次推移であります。

昨年3月と比較しまして、全国・県とも人員・保護率は減少傾向にあります。本市におきましては、平成28年3月まで増加傾向で推移し、平成29年3月ではほぼ横ばい、平成30年3月からは減少傾向となっております。

なお、保護率では県内19市中14番目であります。

次に、(2)は本市相談件数及び生活保護申請数の推移です。

平成30年度の相談件数は237件で、昨年度から43件増加しておりますが、保護申請件数、保護開始件数は減少しているところであります。これは保護の相談ではなく、制度の説明を聞きたいという相談が増加したものであります。

次に、(3)は3月時点の本市世帯類型別の推移であります。

高齢者世帯数が396世帯と最も多く、世帯割合も平成30年3月から5割を超えているところであります。

なお、この傾向は、国・県でも同様であります。

○委員長(中島由美子)ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員(井上勝博)先ほど、最近は少し生活保護の減少傾向があるということですが、その減少している内容については、どういうところが減少しているかというのがおわかりになれば教えていただきたいのと、それから相談件数がふえていることについては、保護の申請ではなくて、その制度についての相談だというお話ですが、何か制度についての相談というのは、受けられるのかなという、そういう相談なのか、そこら辺が率直に相談というか、生活保護を受けたいというからわざわざ窓口に来るんじゃないのかなと思うんですけど、そこら辺の微妙なところが説明していただければありがたいんですけども。

○保護課長(松尾和俊)まず、保護者が減少

しているということにつきましては、この資料の(3)のところのその他世帯のところをちょっとごらんいただきたいんですけど、今年度、平成31年3月時点で、その他世帯というのが86世帯と、これが減少傾向にあるんですが、この世帯というのは就労に制限のない、働ける世帯が含まれている世帯です。

ここにつきましては、保護課としましては就労支援員を雇用しまして、ハローワーク等との協力により就労支援をした結果、その他世帯の就労による減少というものが見えていると思っております。

次の生活保護の相談件数につきましては、中身的には、制度の説明というのは、全部いたします。その中で、相談したい方々の中でもいろいろとお尋ねすることが多々ありまして、それが車であったり、貯金であったり、保険であったり、いろんなことを聞いた上での判断というのものもあります。

ただ、自分たちは、今、まだ大丈夫なんだけど、これがもしなくなったらどうなるのか、どういう保護が受けられるのかというところの御心配があつての相談件数がふえているということになります。

○議員(井上勝博)以前から感じていることで、車を持つ、持たない、いわば保護を受ければ車を持たないよということが一つのネックになる場合というのが非常に多いように思うんですが、その辺はどうでしょう。車を持たないという説明したら、じゃ私は無理ですという、そういう人が多いのかなと思うんですが、どうでしょうか。

○保護課長(松尾和俊)車につきましては、健康な方々につきましては、やはり車の場合はぜいたく品というふうに関今の状況でも見られております。

ただ、障害であったりとか、山間へき地であったりとか、いろんな事情があれば、こちらのほうで会議をした上で保有を認めるということにもなります。

○委員長(中島由美子)ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)質疑は尽きたと認めます。

以上で、保護課の審査を終わります。

△子育て支援課の審査

○委員長（中島由美子）次は、子育て支援課の審査に入ります。

△議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第64号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○子育て支援課長（知識伸一）それでは、予算書の23ページをお開きください。

3款3項1目児童福祉総務費、子育て支援課分は1億7,762万2,000円の増額補正で、内容は説明欄をごらんください。事項、児童福祉施設整備費は、待機児童解消のために保育所部分を増員しながら、保育所の認定こども園化を図るものでございます。

高江町にございます社会福祉法人高江町福祉会が運営いたします高江保育園の老朽化に伴いまして、認定こども園として増築移転するもので、完成後は1号定員、これ幼稚園部分でございます。5人、2号・3号認定、保育所部分です。55人の合計60人の認定こども園としてスタートする予定でございます。1号部分で5名、2号・3号部分で5人の増ということになります。

また、3月議会で認定していただきました中郷3丁目に建設予定のすわかども園セカンド及び田崎町に建設予定の川内こども園分の国の補助基準の額改定がございまして、それぞれ増額しております。

次は、4目保育園費は1,957万9,000円の増額補正で、ことし10月から実施されます幼児教育・保育の無償化の実施に当たりまして、その導入に必要な事務費を計上いたしており、全額補助の10割補助となっておりますのでございます。

備考欄をごらんください。

主なものは、委員等報酬は2名分の嘱託職員人件費、職員手当等につきましては職員の時間外手当、下から2番目、委託料につきましては、システム改修に要する費用、備品購入費につきましては、パソコン、紙折り機等の購入に充てるものでございます。

5目母子福祉費は310万3,000円の増額補正で、子どもの貧困に対応するため、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例給付金を支給するもので、事務費と補助事業扶助費でございます。

ここで、生活福祉委員会資料で御説明いたしますので、20ページをお開きください。

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金についてでございます。

支給対象者といたしまして、以下の全ての要件に該当する者、令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父または母、2番目に、基準日において、これまでに法律婚をしたことがない者ということになっております。

2番目、基準日は、ことしの10月の31日でございます。

給付額につきましては、お一人1万7,500円でございます。

費用につきましては、全額国庫負担となっております。

今後のスケジュールでございます。

支給時期は、原則として、児童扶養手当1月定時払いの支給日と同日といたしまして、児童扶養手当と合わせて支給予定でございます。

二つ目、令和元年8月の児童扶養手当の現況届の届出と同時に、申請手続を実施する予定でございます。

それと最後に、本市の支給対象見込み者数は150人程度を今のところ見込んでおるところでございます。

引き続き、歳入につきましては戻っていただきまして、12ページをお開きください。

子育て支援課分は、15款2項2目民生費補助金3節児童福祉費補助金の保育所整備交付金及び認定こども園施設整備交付金は、認定こども園整備に関するもの、母子家庭等総合支援事業費補助金は、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例給付金に充てるもの、14ページをお開きください。

16款2項2目民生費補助金3節児童福祉費補助金は、幼児教育・保育の無償化の実施に当たりまして、その導入に必要な事務費に充てるものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明

がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（井上勝博）ちょっと説明いただきたいんですけど、タイトルは、未婚の児童扶養手当受給者に対するということですが、（１）が児童扶養手当の支給を受ける父または母というこの（１）なんですけど、いわば未婚の方にも児童扶養手当が支給されて、さらに今回、臨時・特別給付金という形であると、そういうことになるんですか。

○子育て支援課長（知識伸一）未婚の児童扶養手当受給者と申しますのが、児童扶養手当というのが離婚をされてもらわれておる場合もあります。場合によりましては、結婚をされずにお子様がお生まれになったとかいう例もあるんですけど、今回は結婚をされたことがない方に限り、臨時的な給付をするというので、ことしの８月に受け付けをしまして、１月に該当の方には支給するという、そういう制度でございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

以上で、議案第６４号令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち、本委員会付託分について、質疑が全て終了いたしましたので、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査

を行います。

当局に説明を求めます。

○子育て支援課長（知識伸一）それでは、生活福祉委員会資料の２１ページをお開きください。

保育施設の定員・利用児童数と待機児童の推移についてでございます。

平成２６年の４月から本年の１月までの推移でございます。年度当初の一番上の欄です。定員のＡは５年間で３６０人の増ということになっておりますが、利用者数も増加しておりますして３４０人、その下にあります。増となっております。

本年４月１日現在の定員に対する児童数の割合は１０６．３％となっております、昨年と比較いたしまして４．７％の４月１日で増ということとなっております。

上から２番目の表をごらんください。

本年４月現在の各年齢ごとの利用児童数の状況は、人口は、残念ながら対前年比１５６人の減となっておりますが、保育園等々を利用されている利用児童数は１１８名の増となっております。

各年齢ごとは、１歳児と４歳児を除けば、増となっております。減となっております１歳・４歳児につきましても、対前年の状況を考えますと、利用児童の率は増加していると考えておるところでございます。人口が減少しておりますが、利用児童数は増加していますので、これ大きな原因として、女性の社会進出が一番大きな要因であると考えているところでございます。

２番目です。待機児童の推移についてでございます。

厚生労働省基準、これがおおむね３０分以内に行ける施設にあきがない状態で、本年度は２名、それから総申し込みに比較しますと、４２名の待機児童が発生しているということになっております。

最後の表、ゼロから５歳児の推移でございます。本年度の児童数は４，９８５人となっております、平成２６年と比較いたしますと、６１８人の減ということになっております。本年度、平成３１年度のゼロ歳児は７７３人、１歳児は７７４人と、厳しい状況となっております。

あけていただいて22ページ、ゼロ歳児から5歳児の保育施設の入園状況をお示ししております。表の下のほうが本年4月1日の状況で、児童総数に対しまして75.8%の入所率となっております。

再掲の欄をごらんください。

3歳から5歳児、この状況は入所率が96.4%となっております、人口に対しまして94名分不足しているというところがございます。

あけていただきまして、23ページです。

10月から始まります幼児教育・保育の無償化についてでございます。

1番目といたしまして、対象者・対象範囲でございます。

今回は3歳から5歳が無料になりまして、ゼロから2歳は、一部を除きそのままという形になります。

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、これはゼロ歳から2歳児が入っておられるところです。それと、企業主導型保育所といいまして、企業がやっておられるところなんですけど、この利用料を3歳から5歳は、真ん中の欄になります。無料ということになります。新制度の対象とならない幼稚園は、うちにはないですので、省略いたします。

その米印の3番目です。保護者から実費で徴収している費用、通園送迎費、食材料費、行事費等は、無償化の対象外ということになります。食材料費は、3歳から5歳は施設による実費徴収を基本といたしまして、低所得者世帯の副食費の免除を継続しまして、あわせて免除対象者が拡充される予定でございます。

その横、ゼロ歳から2歳児は、市民税が非課税世帯に係る方につきましては、利用料が無料となるということになっておりまして、食材費は、ゼロから2歳までは、主食費、副食費、全部入っておるんですが、これは継続で、そのまま運営費の中で支給という形になります。

真ん中の欄です。

幼稚園の預かり保育でございます。

幼稚園が9時から2時ぐらいまでというパターンがあるんですけど、2時から後をどうするかということで、2時から後にも利用される場合は、

預かり保育という形で、6時とか7時まで出るんですけど、ここは保護者の方が負担金を払っておられるんですけど、今回国の制度で、保育の必要性の認定を受けた場合ということで、言いかえますと、そのお父さん、お母さんが働いていらっしゃって、どうしても預けないかん場合につきましては、利用実態に応じまして、月で1万1,300円、1日に換算しますと、450円までは無償化するよということで、これが新しい制度になります。そういう形となっております。

それから、一番下の認可外保育施設等ということで、認可外保育施設、それから一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業とかあるんですが、認可外の場合は、保育の必要性の認定を受けたということで、済みません、何回も。これ親御さんが働いていらっしゃる場合は、認可外でも月額3万7,000円までは無料にしますという形になります。

あわせて、ゼロから2歳の場合は、市民税が非課税世帯の場合は4万2,000円の範囲内ということで、ちょっと小さいお子さんは保育料が若干上がるものですから、4万2,000円までのということで、これが大まかな今度の新しい制度になります。

最後のページ、24ページをあけていただきまして、財源的にはどうなるかということで、3番目になります。

負担割合といたしましては、国が2分の1、県が4分の1、市町村が4分の1ということになります。ただし、公立施設ということで、市立の幼稚園さんなんかは該当すると思うんですけど、こういう場合は、市町村が10分の10出すという形となっております。

(2)の財政措置ということで、本年度、令和元年度につきましては、全額ふえた分は国庫で見るということで決まっております。

あわせて、先ほど事務費の説明をしたんですが、事務費につきましては、ことしと来年は全額国庫負担ということになります。

あとシステムもつくり変えなきゃいけないものですから、それにつきましても、国の補助で全額なるということになります。

それとあわせまして、4番目の就学前の障害児の発達支援ということで、本市ですと、つくし園

さんとかに行っていらっしゃる方、こちらの3歳から5歳につきましては、利用料が無料になるということになります。

両方を使っていらっしゃる方があるんです。保育園に行きながらつくし園に行く、つくし園も毎日じゃないものですから、そういう場合はどちらも無料になるというような制度になる予定でございます。

実施時期は10月の1日ということで、実はおととい県の説明会がありまして、今からちょっとスケジュール等々を組む状況で、ちょっと私どもも何か月しかないものですから、今から具体的に動きたいということで考えておるところでございます。

支払い方法につきましては、新制度の3歳から5歳につきましては現物給付ということで、親の負担がなくなると、うちのほうで運営費で施設に払うということになります。

認可外の保育施設さんにつきましては、金額等々が各園違うものですから、1回払っておいていただいて、後から償還払いという形になる予定でございます。

あと、今現在、本市の条例の改正ということで、こちらのほう、また9月議会で該当する場合はお願いをするということで、あと新たに認可外の保育等々で、規則、条例等々をつくらないかん場合がありますので、そちらについて、今、準備を進めておるところでございます。

済みません。情報が今、私どもこれしか持っていないものですから、また今回はもうちょっと詳しく説明できると思いますので、済みません。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありました、これを含めて、所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎） 最初保育施設の待機児童の推移で、これまでいろいろ施設もふやしていただいたりして利用状況よくなってきたと思っていたんですが、ことし待機児童数がふえたのは何か特別な意味があるんですか。

○子育て支援課長（知識伸一） 待機児童がふえたということで、基本的には、先ほど言いましたように、厚生労働省基準というので、ある基準までは、行けるところにあきがあったら数えないというカウントの仕方がある。それで、2名出て

おられると、これは1歳児の方で、枠がなかったものですから、ここを出たんですけど、それ以外の残りの40名の方につきましては、特定の園を希望される方というのが結構たくさんいらっしゃるんです。そこがあくまで待ちますと、私どもの説明といたしましては、こっだけ申し込みがありまして、これだけが選に漏れたという形で御報告をさせていただいているところでございます。

○委員（新原春二） 無償化の関係で、非常に子育て支援課の関係については、これから非常に大変な御多忙になるということで、また頑張っていたきたいというお願いと、県の説明会があったということからして、できれば私の考えを率直に言いますと、この間、本会議の答弁でありましたように、市の負担が3億5,000万円浮きますよというお話がありました。

それを聞かれた保護者の方々が、当然給食費に回されるんでしょうねという話が来ているんです。そういうのは想定をしていたんですけども、それはどっちに、今から議論をされることなんでしょうから、希望としては、ぜひ給食費のほうに回していただきたいなと思うんですけども、給食費にしても、いろいろ園によってアンバランスがあるというのは承知の上であります。

まず一つは、給食費がただにならんかというのが一つの大きな保護者としての御希望であります。

もう一つは、園のほうからなんですけども、保育料は国から来て、現物支給で、保護者は手を煩わせなくても何もいいんですが、給食費の関係については対象外なので、保護者の方がどうせ負担をしなきゃいかんと、今までは保育料と合わせて、市のほうで集金をして、そしてまた保育園のほうにバックをしていたいただいたということで、非常に手間はそんなにかからなかったんですが、今回のもう今の現状からすれば、保護者、保育園、あるいはその園で集めて賄いをせないかんということが発生をするということで、園によっては事務が非常に煩雑になってくるということも含めて、希望としては、市のほうで徴収をしていただいて、今までどおり、またバックをしていただけないかなというのが、二本立てで要望が上がってきているわけですけども、給食費の無料負担というのは高度な市長判断になるろうかと思っておりますけども、徴収の関係について、今まで徴収してもらって、そ

れをバックされていたことについてはできるのかなという私も感じを持っているんですけども、そこら辺のほうはまだ今、市のほうは検討中ですけども、県の段階で各市町村でばらつきがないほうがいいと思うんですけども、そこら辺は県の説明会の中で、給食費の関係についてはどうするのかというような議論はなかったのか、そこら辺をちょっとお知らせください。

○子育て支援課長（知識伸一） 今2点ほど出たんですけど、給食費の無料化ということで、そちらのほうは、私個人としては、御飯については、小学校、中学校も給食費はあります。自己負担になっておられますので、御意見は承りますので、回答は差し控えたいんですけど、保育園につきましては、今まで保育料は市で取っております。新しい形態の認定こども園につきましては、園で取られております。

ですから、今度新しい制度になるわけなんですけど、基本的には園で取られるという形で国のほうが指導を進めておるところでございます。

それで、あわせて説明会で、ちょっと私のほうはほかの用事で行けなかったんですけど、国の方がお見えになっていて、聞いた話で、要するに給食費というのは、その園独自でいろいろ献立を立てられたりとか、いろんなのがあるんです。

ですから、その給食費については、私会計の、その法人さんの会計でいろいろやっておられて、それにつきまして市のほうでというのは難しいんじゃないかろうかということで、国の内閣府の方が説明、そういう質問がたくさん出るものですから、そういう御回答があって、ちょっと難しいんじゃないかなと、今のところは考えているところでございます。

○委員（新原春二） 補足はないですか。

○育成支援グループ長（下満道行） 私のほうも、ちょっと説明会のほうに実際出席をしてきました。給食費の取り扱いについては、国のほうで、何というんですか、保育料は今まで公債権があるということで、児童福祉法等に基づいての税金と同じような扱いということになっていましたけれども、給食費については、これは私債権になるということで、地方自治法上、その私債権を市町村が徴収してというのが法的にできないということの整理をされたということの説明がありました。

○委員（新原春二） 難しい話です。それは重々承知の上の話です。

ただ、今回、この間、市長の答弁にあったように、3億5,000万円は今まで先行投資をしてきたんだから、予算をほかのほうにも回さないかんといいのはよく理解ができます。

ただ、今までの市長の考えで、子育てするなら薩摩川内市でという一つのスローガンの中で、いろんな施策を打ってこられた。その継続をしてほしいというのが私の願いでもありますし、また保護者の願いでもあると思うんです。そういう意味では、また今からの議論になっていくと思いますので、また御指導方よろしくお願いします。

それから、給食費の関係、法的にはよくわかりました。そこがなかなか保護者のほうに伝わっていないというのがあるんです。法律的にこうなんだというのがわかっていないので、「今まで集めてくいやったじゃないけ」と、「今までどおりしてもらいたい」というのがそうなんですよ。

だから、今回そういうような法律で、国のほうが指導されるのであれば、そういうものの保護者に対する御理解を願うための指導というものはしていかなければならないし、その時期をいつやるのかちゅうことでありますので、そこら辺の検討方もぜひ要望しておきます。

[「はい」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

○議員（松澤 力） 1点だけ確認、済みません。無償化のところ、まだちょっとはっきりしていない部分もあるのかもしれないんですけども、預かり保育のところは、先ほど利用者、親の方の勤務実態ということで、例えばお母様がパートだったり正社員とか、いろいろケースがあると思うんですけども、そういう人によって何時まで働くとか、そういう週何回こういう仕事をするとか、そういうのによっても、この無償化の額とか、対象になるかならないかというのは、結構分かれてくるものなんですか。

○育成支援グループ長（下満道行） 制度のほうは、今からちょっと検討ということになるんで

すけども、国のほうが法律とかで示しているものについては、今の保育園の入れる基準、それと同じにしてあります。なので、預かりをするからということで、緩くなったり厳しくなったりということは多分しないかなというふうに考えています。

○議員（帯田裕達） 2点お伺いします。

保育士不足は直近の全国的な課題ですが、薩摩川内市においても、保育士不足は本当直面している課題だと思います。保育士が足りなくて、定員割れをしている。例えば、定員が100人で、保育士が足りないために90人しか、例えば預かれないというような園、それからそれを満たしていたら、例えば待機児童も解消できたんじゃないかなというところもあります。

あともう一点は、保育士不足に対する対応、対策ももちろんなんですけど、例えば保育士の免許を持っていなくても、とりあえず保育助手みたいな、例えば事務、それから保育、調理、それから事務等で働いていただいて、そこで通信で保育の免許を取るといったような形はできないのか、例えばそれに対する何か事務で働きながら、そういうのには市も補助金を出しているようなことも聞いたんですけど、例えば保育士不足のそれを解消するための一助として、例えば高校生が、女の子なんですけど、子どもが好きで保育園で働きたいと、でも、免許を取るには、例えば2年間なり短大、専門学校に行つて取るにはお金もかかって大変だから、働きながらそういう通信で取れる補助とか、政策はないのかというのを聞かれたんですけど、その2点についてお願いします。

○子育て支援課長（知識伸一） まず1点目、保育士不足が今なってきたおって、定員が100%を切っているところ、定員より入っていないところが、周辺部が多いんですけど、8カ所ぐらいあります。そこもだんだん体制が整って、保育士さんが一人入れば、また受け入れられますよということなんですけど、残念ながら周辺部ににつきましては、申し込みが、枠があるんですけど、入れないというのが、少子化の影響も若干あると思うんですけど、そういうのもあります。市街地部分につきましては、ほぼ100%を超えて、一番高いところで119%近く入っていらっしゃるところがあります。

2点目の制度につきましては、うちのほうは、

ことしの3月で保育士の確保ということで、事業主にそういう4月現在と来年の3月比較しまして、正職員に換算して保育士がふえたところには補助金等々をとという制度も今つくっておるんですけど、個人さんにつきましては、今のところ市の制度はございません。

支援員という形でお勤めの方は結構いらっしゃるんですけど、その中で、場合によっては学校に行かれて取る制度というのは、今、年間にちょっと少ないんですけど、何名かはおられたと思います。私どもも、今ちょっと正しくは答えられないんですけど、そういうのをまたよく勉強しまして、もしそういう制度が使えるのがあったら、またホームページ等々で御紹介をしていきたいと思っておりますので、今後また勉強させていただきたいと思っております。

○議員（帯田裕達） 部長の見解を。

○市民福祉部長（上大迫 修） まず、二つ回答させていただきますけど、周辺で8カ所が100%を満たしていない。中心市街地については100%を超えていると、なっていることでもありましたけど、中心市街地の部分でも保育士が確保できれば119%まで運用ができますので、待機児童の解消につながるという意味では、まだ待機児童は42という形の数字が出ていますので、保育士の確保については、課題だというふうに認識はしてございます。

今、知識子育て支援課長のほうから回答しましたとおり、高校を出て、勤めながら資格を取っていくというような形での保育士の確保策というのは検討できないかということがありましたけど、今、保育助手という形での制度はあります。そこから一步踏み込んで、通信で通うとか、専門学校に通うとかいった部分まで踏み込んだ政策を打つべきかということについては、ちょっと検証をさせていただいた上で、導入できるのか、どういった形の補助金がつくのか等々、整理もさせていただきたいというふうに思います。

市長のほうは3億5,000万円浮いた中でどのようにやっていくのかということが、先ほど新原委員の質問の中にありました部分も少しお答えさせていただきたいと思うんですけど、市長のほうは、これまで他の自治体、国に先行して子育て支援策という形を投入してきたと、今ここにあって、

待機児童もある程度見えてきながら、これまでやってきた子育て政策について立ちどまって、そのような検証をして、今後少子化といった形のところまで踏み込むとしたときに、どこに踏み込んでいったほうがいいのか、どこが効果的なのかというのを総合計画をつくったりとか、いろいろする時期でもあるので、そこを大局的やって、整理をした上で、現在の施策を続けるべきか、違った角度からアプローチするののかということについて語っていききたいというふうに思いますので、御理解をお願いしたいというふうに思います。

○議員（落口久光）先ほど待機児童の件で、42人、あと括弧書きで二人というのがあったんです。私が見ているのって、3月号の待機児童の数をずっと見ていまして、その部分まで含めて、ある程度ケアできていないと、本当に働きたいという意欲を持っているお母さんたちが、そのタイミングで預けられないと、働けなかったりとかいうのがあると思うので、ということは、やっぱりそこだと思いますので、その前提で、今年度で、この前も質問でもちょっと聞かせていただきましたけど、一応本年度中で大体のキャパがつくれてとなったときに、来年度末のゼロに向けての具体的な対応が確実に履行できるのかどうかについてはどうなのでしょう。

多分最大の懸案事項は、今もずっと話が出ているように、保育士さんの確保だと思うんですけど、それに対しての動きは本当に早目早目に動いていないと、このなかなか達成はできないと思いますので、それに対してどのような考えで、今現時点で動いているのと、さらにプラスアルファでどのような展開を考えているのかの御意見を願います。

○子育て支援課長（知識伸一）薩摩川内市は待機児童が平成26年から発生しておりまして、一番多いときで53名、厚生労働省基準なんですけど、それがだんだん減ってきてまして、ことしは二人という形になっております。3月の予算のことしの当初で認めていただきました新しい保育園、認定こども園、二つ設置いたします。1カ所は中郷に、それから1カ所は田崎町にということで、この二つが順調にいきますと、認定こども園ベースですけど、200人ぐらい入れる形になります。

私どもも、この6年間ずっと待機児童が出てお

りまして、まずは4月をゼロにするという第一目標がございました。それにつきましては、ほぼ何とかなるんじゃないかと、保育関係で大体150人ぐらいふえる予定でございます。

そうしますと、同じ園を選んで待たれる方以外は、ほぼできるんじゃないかということで考えておるんですけど、今、議員おっしゃいましたように、3月末、ここの表の21ページのほうにあるんですけど、平成30年度は224人、総申し込みに対しまして出ていますので、我々は、最後はここがゼロになればいいということで考えて進んでおるんですけど、まずは初めの一步で、4月の1日を出さないと、何か保育士とか、そういう状況がよくなりましたら、最終的には3月でゼロというのが本当夢の数字かもしれませんが、ここ何年かできていかないかんということでは認識しておるところでございます。

○議員（落口久光）もうちょっと強い御意見がいただきましたんですけど、ぜひそこはやっていただきたいというのと、ちなみに今回新卒で何人か新しい、いわゆる新卒の保育士の方が入ったというのは伺ったんですけど、具体的に何名の新卒の保育士さんが入って、なおかつ年齢とか、そういうので、いわゆるリタイアされた方が何人かというのがわかっていたら教えてください。

○子育て支援課長（知識伸一）年に1回、施設のほうから出していただく資料から私どもはつくるんですけど、そちらがまだこちらに全部そろっていないものですから、まだ今年度はちょっと調査ができていない状況なんですけど、例えば鹿児島純心女子大学さんとかあります。あちらのほうは今年度は系列のところに入れたというお話は聞いておるんですけど、もしそういうのがまたまとまりましたら、また御報告をしたいと思いません。そういうことでございます。

○市民福祉部長（上大迫 修）頭に入っている数字で言うと、鹿児島純心女子大学さんは昨年、1年前は少なかったんですけど、今回の4月では卒業生の中から6名ほど市内の保育園のほうに入れたということでございます。

そして、落口議員のほうは保育士の新陳代謝というんですか、入られた方と、例えば年齢的なものも含めてリタイアされた方が何人で、どんな年齢層だったのかといった部分については、調べる

機会等がちょっとありますので、そこら辺でどこまでわかるかですけど、捕捉していきたいというふうに考えております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

以上で、子育て支援課の審査を終わります。

△委員会報告書の取りまとめ

○委員長（中島由美子）以上で、日程の全てを終わりましたが、委員会報告書のとりまとめについては、委員長に一任いただくことで御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、そのように取り扱います。

△閉会中の委員派遣の取扱い

○委員長（中島由美子）次に、閉会中の委員派遣の取扱いについてお諮りします。

現在のところ、閉会中の現地視察は予定しておりませんが、今後必要となった場合は、その手続を委員長に一任いただきたいと思います。そのように取り扱うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。

よって、そのように取り扱います。

△閉 会

○委員長（中島由美子）以上で、生活福祉委員会を閉会いたします。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委員長 中島由美子